

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		あんしん雇用環境づくり事業					
事業の概要	事業の概要	<p>景気低迷の中、丹後地域においても厳しい経済状況が続いており、受注減少などに伴う事業活動の縮小を行う事業所も増加傾向にある。これにより離職者の増加が懸念されることから、国の中小企業緊急雇用安定助成金とあわせ、市独自の助成金を交付した。</p> <p>中小企業緊急雇用安定助成金 景気の変動等の理由により生産量が減少し、事業活動の縮小を余儀なくされた中小企業主が雇用者を一時的に休業又は出向させた場合の休業手当等に係る基準賃金額の一部を助成した。</p> <p>積極雇用実施事業所奨励金 国のトライアル雇用終了後に引き続き雇用を継続した場合に、事業所に対し奨励金を交付し、積極的な雇用を進めた。</p> <p>また、丹後地域職業訓練センターの資格講座開催への補助、就職フェアの開催、職業能力訓練等の支援を行い、就職や人材育成を支援した。</p> <p>ホームヘルパー2級課程講座開設支援 福祉・医療就職フェア開催 職業能力向上支援補助金</p>					
		事業期間	平成22年度				
		総事業費	30,214千円	本年度事業費	30,214千円	交付金交付額	7,720千円
事業評価	事業の必要性	厳しい経済状況の下、解雇の徹底予防、事業主の経費負担の軽減及び安心できる雇用環境づくりに努め、市民生活の安定を図る必要がある。					
	事業の有効性	中小企業の事業主に対して助成金を交付することにより、雇用の確保を図り、失業者の増加を予防できる。					
	事業の効率性	就職支援の取組みにより、地元就職を促進し、併せて福祉職場の人手不足の解消を図ることができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							
<p>厳しい経済状況が続く中、中小企業の事業主に雇用安定のための助成金を交付することで雇用の継続を支援し、市民の雇用確保、失業者の増加防止を図った。</p>							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		元気な農村地域づくり事業					
事業の概要		<p>地域農業イベントの開催を通じた農産物の地産地消、販路開拓の取り組みを支援するとともに、農山村の観光資源を活かした観光交流を推進し、農村の活性化を図った。</p> <p>元気な農村地域づくり事業 地域を活性化する農業イベントの開催や農産物の展示直販による販路開拓のための他地域の農業イベントへの参加を支援した。 (パンクフェスティバル、弥栄秋の祭典、京都府農林水産フェスティバル、摂津市農業祭)</p> <p>都市農村交流推進事業 京丹後市農山漁村体験型旅行協議会が行った都市と農村の交流を推進する取り組みに対し支援した。 (子ども農山漁村交流プロジェクト説明会、農家漁家民宿に関する座談会、体験施設訪問、先進地視察、韓国グリーンツーリズム受入など)</p> <p>農山村環境を生かした観光交流事業 農山村地域を訪れた観光客に地域の魅力を伝えるため、環境・農業・畜産を中心に地域のことを紹介したPR看板を設置した。</p>					
	事業期間	平成22年度					
	総事業費	1,706千円	本年度事業費	1,706千円	交付金交付額	810千円	
事業評価	事業の必要性	京丹後市の財産である豊かな自然環境を生かした観光や交流事業を推進し、安心・安全な農作物の販売促進に繋げ、農山村の活性化を図る必要がある。					
	事業の有効性	地域農業イベントの開催により農産物の地産地消、販路開拓が促進されるとともに、農山村の観光資源を活かした観光交流の推進により農村の活性化を図ることができる。					
	事業の効率性	都市部からの積極的な地域交流を受け入れることで、本市の魅力を広めることができるとともに、新たな観光産業の創出が期待でき、地域の活性化に繋げることができる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		都市部との交流が促進されるなかで、地域外からの情報提供を受けることで、多面的な考え方が醸成され、農山漁村活性化の意欲向上に繋げることができた。					
3 リーディング・モデル成果							
4 広域的波及成果							
他市で開催される農業イベントに出展したことにより、京丹後産の農産物のPRができたほか、販路拡大が期待できる。							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		農業関連施設設備整備事業				
事業の概要	<p>農林水産品や土産物の販売、レストラン等を運営している農業関連施設「くみはまSANKAIKAN」の施設備品を整備した。</p> <p>くみはまSANKAIKAN設備整備事業 レストラン厨房備品(高湿度水溫庫、冷凍庫、冷蔵庫)の更新</p>					
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	756千円	本年度事業費	756千円	交付金交付額	370千円
事業評価	事業の必要性	農林水産品や土産物の販売、レストラン等を運営している農業関連の指定管理施設「くみはまSANKAIKAN」のレストラン厨房で使用している冷蔵庫等が老朽化しており、衛生面の安全確保のため更新する必要がある。				
	事業の有効性	老朽化した冷蔵庫等を更新することにより、衛生面の安全確保が図られる。				
	事業の効率性	老朽化した冷蔵庫等を更新することにより、電気代等のランニングコストの軽減が期待できる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果				
		4 広域的波及成果				
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果						
<p>厨房備品の更新により、衛生面の安全確保が図られた。</p>						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		ものづくり推進事業					
事業の概要		大学との連携による新ビジネスの創造、地域資源を活かした新たな産業への展開といった地域経済の発展に資する取り組みを行った。 起業アイデアコンペティション開催事業 京丹後市と包括協定を結ぶ京都工芸繊維大学の協力を得て、市固有の地域資源を活用したものづくりのアイデアを京都工芸繊維大学ほか4大学の大学生から募集し、商品化に向けた検討材料とし、新たなビジネスの実現を図った。 6次産業創造プロジェクト事業 本市の基幹産業である農林水産業の6次産業化を積極的に推進するため、有識者からなる専門委員を委嘱し、調査研究、助言・提言を行ってもらい、丹後コシヒカリの付加価値づくりや京丹後サワラの普及等を行った。また、トライアル農地・水稲有機栽培実証事業を行い、有機のお米づくりに取り組んだ。					
	事業期間	平成22年度					
	総事業費	1,904千円	本年度事業費	1,904千円	交付金交付額	500千円	
事業評価	事業の必要性	低迷する地場産業の影響で沈滞化する地域経済の活性化を図るため、新たな起業アイデアを模索するほか、京丹後の第1次産品の付加価値化、ブランド力の向上に努める必要がある。					
	事業の有効性	市固有の地域資源を活用については、これまで固定観念に縛られて困難であったが、学生の「知」や斬新な「発想」をきっかけとして、地域資源を活用した新ビジネスへの展開が期待できる。これにより、新たな特産品やアイデア商品が開発されれば製造加工業者や販売業者の雇用創出・安定が期待できる。 また、農林水産業の6次産業化による第1次産品の付加価値化・ブランド化により農業従事者の生産意欲の向上や所得の向上が期待できる。					
	事業の効率性	学生や専門委員など外部からのアイデアや意見・助言を受けることで、地元の製造加工業者・農業者等が地域の良さや魅力を再認識する機会となるとともに、効率的に地域資源を活かした新たな産業への展開が期待できる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果 本市の基幹産業である農林水産業の所得の向上、雇用の創出及び安定を図るため、6次産業化を積極的に推進した。新商品の研究開発、さらには農商工等連携の仕組みづくりを検討した。					
4 広域的波及成果 起業アイデアコンペティションを開催し学生を受け入れることにより、市外の方に本市の魅力を深く知ってもらうことができた。							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果 大学との連携によるものづくりアイデアの募集、京丹後の農水産物を普及するための話題提供など、京丹後のものづくりを支援し、外に向けたアピールもできた。あわせて、将来顧客となる可能性のある学生とのつながりを持つことができた。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		繊維製品関連推進事業			
事業の概要		<p>丹後の基幹産業である織物業の振興のため、全国へ向け、丹後ちりめん・丹後シルクの新しい魅力を情報発信し、伝統技術を生かした新しい絹製品などの開発も積極的に進めた。</p> <p>ちりめん関連事業支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京丹後市きもの交流会補助金 京丹後市の織物業等に関連する22人で構成される「京丹後市きもの交流会」が実施する丹後の織物文化伝承活動等に対して支援した。 ・丹後ファッションウィーク開催委員会補助金 絹織物の産地「丹後」の競争力の強化を図るため、丹後ファッションウィーク事業を実施し、織物産業の活性化を目指した。 <p>ちりめん卒業証書製作</p> <p>市内中学校を卒業する生徒に授与される卒業証書を「ちりめん」で製作し、地場産業である織物文化に対する理解を深めることに努めた。</p>			
	事業期間	平成22年度			
	総事業費	8,508千円	本年度事業費	8,508千円	交付金交付額
事業評価	事業の必要性	丹後織物関連産業の活性化を推進するため、「丹後織物」の新しい魅力の発信による認知度の向上と日本最大級の絹織物産地である丹後の競争力の強化を図る必要がある。			
	事業の有効性	地場産業としての丹後ちりめんのPRのみならず、観光・イベントと絡み合わせた取り組みで、和装産業を通じた誘客活動も行われ、市内外で京丹後の魅力をアピールすることができる。			
	事業の効率性	ちりめん関連産業は、地場産業であると同時に丹後の観光資源でもあり、ちりめん産業を活性化することで地域経済の復興にもつながる。			
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果			
		3 リーディング・モデル成果			
4 広域的波及成果 繊維産業は、本市のみにとどまらず近隣市町を含んだ丹後地域全体の重要な産業であり、繊維産業の復興を図ることは、丹後地域の経済に活力を与えるものである。 関西圏のファッション関連校との産官学連携や京都市と連携した首都圏での取り組みにより全国的に丹後織物の認知度の向上が図れた。					
5 行財政改革に資する成果					
6 その他の成果 「京丹後市きもの交流会」が実施したPR活動やイベント企画では、広く丹後ちりめんの魅力が紹介され、和装産業を通じた観光客誘致も行われ、京丹後の魅力の再発見につながった。また、中学校への「ちりめん卒業証書」の授与により若い世代へ丹後ちりめんの魅力を伝える機会となった。					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		地域経済再生支援事業				
事業の概要	事業の概要	<p>長引く不況の影響で地域経済が低迷していることから、休廃業の増加が加速し、雇用の不安定化や個人所得の低下など、極めて深刻な状況となっている。地域経済に活力を与えるため、地元企業や組合が自ら行う販路開拓、構造改革、意識改革、経営基盤強化、企業合併、新分野への進出等の取り組みを支援した。</p> <p>機械金属産業総合振興事業費補助金 丹後機械工業協同組合が行う販路開拓事業に対して支援した。</p> <p>ものづくり活性化ウェブ構築等支援事業 新たな顧客獲得を目指して、丹後地域の高水準の技術集積を効果的に情報発信する取り組みに対して支援した。織物業と機械金属業に特化したものづくり産業を紹介するWEBサイトを構築した。高い技術力をもつ丹後の機械金属業界を網羅した販路開拓用の企業ガイドブックを作成し、展示会や企業訪問時に配付した。</p> <p>商工業支援事業 起業、空き店舗対策、事業拡大、人材育成、事業転換、新商品開発等の取り組みを支援し、市内商工業の活性化を図った。(起業支援、空き店舗対策、新商品開発)</p> <p>地域産業経営革新等支援事業 長引く不況からの脱却を目指して、製造・加工業の構造改革及び意識改革を促進し、自らが行う経営基盤強化や新分野への進出等に向けた取り組みを支援した。(製造・加工業経営革新等推進事業補助金、建設産業経営革新等事業費補助金)</p>				
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	14,576千円	本年度事業費	14,576千円	交付金交付額	5,400千円
事業評価	事業の必要性	地域経済における現下の極めて厳しい事態に対し、市民の生活を守るとともに、地元消費の拡大、雇用の創出・安定を図るため支援する必要がある。				
	事業の有効性	事業主の自主的な発想・取り組みによる経営改革が推進され、雇用安定や商工業の振興が図れる。				
	事業の効率性	経営革新に取り組む企業を支援することで、地元経済に活力を与えることができる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果				
		4 広域的波及成果 WEBサイトの構築により、全国への情報発信・受注促進が図られた。				
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果 長年培われた技術や経営手法を再考察し、他社に依存しないオリジナル商品や経営形態を検討する機会が与えられるとともに、新商品開発や新販路開拓など意欲的に取り組み経営基盤強化が図れた。						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		丹後の魅力発信事業				
事業の概要	<p>丹後の観光・農林水産業・地場産品・歴史文化・ものづくりなどの魅力や情報の積極的な発信と、都市との交流の推進を図るため、市民・団体・企業等と連携・協働した拠点整備や誘客活動を進めた。</p> <p>京丹後ブランドチャレンジショップ運営支援事業 京丹後市のアンテナショップである「特産品ショップ ホット丹後」(京都市内)の運営に対し補助し、京丹後市及び近隣地域のPR、特産品紹介、販路拡大等を行った。</p> <p>広域誘客活動支援事業 京丹後市観光協会が行う広域誘客活動に対して支援した。(ポスター及びパンフレットの作成)</p> <p>インバウンド推進事業 外国からの旅行者を誘致し、観光入込客数を増加させるため、モデル的に台湾の旅行社との商談会を実施した。</p> <p>教育旅行等誘致促進事業 修学旅行や合宿などの教育旅行を誘致するため、誘致活動用の観光パンフレットを作成した。</p>					
	事業期間	平成22年度				
	総事業費	13,601千円	本年度事業費	13,601千円	交付金交付額	5,400千円
事業評価	事業の必要性	観光入込客数を増加させるためには、市内での観光振興の取り組みを行うと同時に、市外や海外に対し地域の観光資源、特産物など京丹後市の魅力を広く発信する必要がある。				
	事業の有効性	アンテナショップにおいて京丹後ブランドを宣伝することにより販路拡大が期待できるほか、大学生の合宿、小学校等の修学旅行及び宿泊体験、海外からの観光客などをターゲットとした誘致活動により新たな観光客層を獲得することができる。				
	事業の効率性	市外での取り組みを行うことにより広く本市をPRし、イメージアップ・知名度アップを図ることができる。				
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
		2 住民の自治意識を高める成果				
		3 リーディング・モデル成果				
4 広域的波及成果 首都圏や京阪神地域等に向けて、各分野の丹後の魅力・情報を総合的に発信したことで、本市のPRと京丹後ブランド産品の紹介、販路拡大と販売促進をすることができた。						
5 行財政改革に資する成果						
6 その他の成果						

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

2 個別事業評価調書

団体名:京丹後市

事業名		観光のまちづくり事業					
事業の概要		近年の旅行者ニーズにあわせた地域の暮らしや文化に触れる体験・滞在型旅行及び地元の特徴ある観光資源を地域から発信する着地型旅行の集客に努め、四季型滞在観光地を目指した観光のまちづくりを行った。 観光活性化イベント補助金 観光オフシーズンに集客が見込め、京丹後市をPRするイベントを開催した。 (100kmウルトラマラソン、フェスタ飛天、いかり高原まつり、ドラゴンカヌー大会、その他宿泊客が100人以上となる大会への支援) 丹後周遊ボンネットバス運行事業 ジオサイトなどの市内の観光施設等を巡る定期観光バスを運行した。 観光のまちづくり推進事業 ジオパーク等の地域資源を活用した観光のまちづくりを目指し、観光まちづくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、市民とともに観光のまちづくりを考えた。					
		事業期間	平成22年度				
		総事業費	14,923千円	本年度事業費	14,923千円	交付金交付額	6,100千円
事業評価	事業の必要性	観光は、本市の基幹産業の一つであるが、観光客数は年々減少傾向にある。ふるさとの自然(海・山・川等)、文化(歴史・文化財・民俗芸能・食等)、産業(農林水産業・織物業等)を活かした「ほんまもん体験」など、地域の豊富な観光資源をより一層有効に活用するとともに、「山陰海岸ジオパーク」などによる世界的な展開を視野に入れながら、観光のまちづくりを進展させ、地域の活性化を図る必要がある。					
	事業の有効性	イベントの開催や地域の資源を活かした体験型・着地型観光の推進により、冬のカニシーズン及び夏の海水浴シーズン以外にも集客が見込め、宿泊や飲食等、様々な経済効果をもたらすことが期待できる。					
	事業の効率性	イベントの開催や地域の資源を活かした体験型・着地型観光の推進にあたり、観光業者だけでなく各種団体及び業界と連携・支援することにより、丹後経済全体の活性化が期待できる。					
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果					
		3 リーディング・モデル成果					
4 広域的波及成果 山陰海岸ジオパークの「世界ジオパーク」認定を受け、他の登録地域や各種団体と連携し、豊かな自然環境を活かした広域的な観光のまちづくりを行った。							
5 行財政改革に資する成果							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。